

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あづさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,224	89,218
受取手形及び売掛金	230,156	234,862
リース債権及びリース投資資産	16,485	—
有価証券	10,000	33,000
たな卸資産	※2 149,468	※2 132,936
繰延税金資産	37,947	37,086
未収入金	9,340	14,284
その他	20,778	21,330
貸倒引当金	△6,305	△5,608
流動資産合計	552,095	557,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,907	71,815
機械装置及び運搬具（純額）	86,089	86,088
工具、器具及び備品（純額）	26,895	26,846
土地	36,215	35,961
リース資産（純額）	23	—
建設仮勘定	4,463	5,201
貸与資産（純額）	13,953	20,076
有形固定資産合計	※1 242,548	※1 245,989
無形固定資産		
のれん	97,824	75,809
その他	19,173	18,038
無形固定資産合計	116,998	93,848
投資その他の資産		
投資有価証券	30,879	28,651
長期貸付金	555	430
長期前払費用	3,217	3,589
繰延税金資産	28,537	28,604
その他	13,238	12,743
貸倒引当金	△438	△430
投資その他の資産合計	75,990	73,589
固定資産合計	435,536	413,427
資産合計	987,631	970,538

(単位：百万円)

当第1四半期
連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,147	109,413
短期借入金	83,058	93,875
1年内返済予定の長期借入金	9,484	6,363
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払金	49,973	54,286
未払費用	35,326	33,355
未払法人税等	11,078	16,449
賞与引当金	7,565	15,121
役員賞与引当金	64	257
製品保証引当金	2,205	4,342
事業整理損失引当金	10,437	11,727
設備関係支払手形	3,721	2,070
その他	27,006	13,307
流動負債合計	356,070	365,570
固定負債		
社債	70,141	70,166
長期借入金	45,946	50,620
再評価に係る繰延税金負債	3,961	4,010
退職給付引当金	56,902	53,367
役員退職慰労引当金	451	544
その他	8,298	7,946
固定負債合計	185,702	186,656
負債合計	541,772	552,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	195,633	176,684
自己株式	△1,397	△1,340
株主資本合計	435,896	417,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,059	2,913
繰延ヘッジ損益	△268	△319
為替換算調整勘定	4,225	△2,431
評価・換算差額等合計	9,016	162
新株予約権	334	286
少数株主持分	610	858
純資産合計	445,859	418,310
負債純資産合計	987,631	970,538

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	255,139
売上原価	135,208
売上総利益	119,931
販売費及び一般管理費	※1 95,453
営業利益	24,478
営業外収益	
受取利息	939
受取配当金	341
持分法による投資利益	31
為替差益	2,490
その他	1,912
営業外収益合計	5,714
営業外費用	
支払利息	1,346
その他	907
営業外費用合計	2,254
経常利益	27,938
特別利益	
固定資産売却益	77
投資有価証券売却益	3
関係会社株式売却益	※2 2,803
事業譲渡益	※2 3,063
事業整理損失引当金戻入額	0
特別利益合計	5,948
特別損失	
固定資産除売却損	495
投資有価証券評価損	24
減損損失	30
事業構造改善費用	※3 629
退職給付制度改定損	※4 1,951
特別損失合計	3,130
税金等調整前四半期純利益	30,756
法人税等	13,134
少数株主利益	△6
四半期純利益	17,628

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	30,756
減価償却費	16,168
減損損失	30
のれん償却額	1,715
貸倒引当金の増減額（△は減少）	385
受取利息及び受取配当金	△1,280
支払利息	1,346
固定資産除売却損益（△は益）	417
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	20
関係会社株式売却及び評価損益（△は益）	△2,803
事業譲渡損益（△は益）	△3,063
事業整理損失引当金戻入額	△0
事業構造改善費用	629
退職給付制度改定損	1,951
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,697
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△1,289
売上債権の増減額（△は増加）	21,762
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,526
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,912
未払消費税等の増減額（△は減少）	△548
リース資産減損勘定の取崩額	△41
貸与資産振替による減少額	△1,392
その他	△4,380
小計	40,642
利息及び配当金の受取額	1,340
利息の支払額	△1,286
特別退職金の支払額	△105
法人税等の支払額	△18,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,225

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,366
有形固定資産の売却による収入	236
無形固定資産の取得による支出	△1,741
事業譲渡による収入	4,585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	3,177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△23,954
貸付けによる支出	△3
貸付金の回収による収入	47
投資有価証券の取得による支出	△150
投資有価証券の売却による収入	4
その他の投資による支出	△383
その他	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△14,656
長期借入れによる収入	416
長期借入金の返済による支出	△2,000
リース債務の返済による支出	△865
自己株式の売却による収入	3
自己株式の取得による支出	△66
配当金の支払額	△3,859
少数株主への配当金の支払額	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,074
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△28,510
現金及び現金同等物の期首残高	122,187
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額（△は減少）	498
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 94,175

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

持分法適用子会社であったKonica Minolta Business Solutions Russia LLC、非連結子会社であったKonica Minolta Business Solutions Greece S.A.、Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。Konica Minolta Danka Imaging Company、Konica Minolta Business Solutions (Ideal) Ltd.は買収により新規に連結子会社としております。

Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.は清算結了により、Konica Minolta Headquarters North America, Inc.は連結子会社であるKonica Minolta Holdings U.S.A., Inc.が吸收合併したため、Konica Minolta Printing Solutions Nordic ABは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions Sweden ABが吸收合併したため、コニカミノルタアイディーシステム（株）は売却により、連結子会社から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数 109社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

① 持分法適用非連結子会社の変更

Konica Minolta Business Solutions Russia LLCは連結子会社への区分変更により、当第1四半期連結会計期間より、持分法の適用から除外しております。

② 変更後の持分法適用非連結子会社の数 7社

(2) 持分法適用関連会社

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社に変更はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったVeenman Deutschland GmbHについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整をおこなっておりましたが、決算日を3月31日に変更したことにより、当第1四半期連結会計期間については、平成20年1月1日から平成20年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。また、決算日が12月31日であったKonica Minolta Business Solutions Greece S.A.については、当第1四半期連結会計期間より連結子会社とするにあたって、決算日を3月31日に変更したことにより、当第1四半期連結会計期間については、平成20年1月1日から平成20年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間における売上総利益及び営業利益が552百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が29百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。また、当第1四半期連結貸借対照表への主な影響としては、「リース債権及びリース投資資産」が16,485百万円増加しております。

(3) リース取引に関する会計基準等の適用

（借主側）

当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響額は軽微であります。

(4) サービス費用の計上区分

従来、一部の連結子会社についてはMFP（デジタル複合機）等のサービス売上高に対応したサービス費用を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より適用となる内部統制報告制度の導入を契機に当社グループの会計方針の整備を行った結果、当第1四半期連結会計期間より当該費用の計上を「売上原価」に統一しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間における売上総利益が7,899百万円減少しております。

(5) たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しました。

これにより当該費用を「営業外費用」に計上しております一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間における売上総利益及び営業利益が230百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸残高に基づき、合理的方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

追加情報

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
重要な減価償却資産の償却の方法 有形固定資産 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当社及び国内連結子会社の機械装置については、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が、それぞれ1,404百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 414,803百万円	※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 413,324百万円
※2 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品	※2 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品
3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入やリース債務等に対し、3,125百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、89百万円の保証予約を行っております。	3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入やリース債務等に対し、3,189百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、76百万円の保証予約を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
販売諸費 運送保管料 広告宣伝費 給料賃金 賞与引当金繰入額 研究開発費 減価償却費 退職給付費用 貸倒引当金繰入額
2,932百万円 5,366〃 4,616〃 21,085〃 3,140〃 20,870〃 3,688〃 1,285〃 251〃
※2 関係会社株式売却益及び事業譲渡益は、メディカル&グラフィック事業に属する国内子会社及び同関連事業資産を当社グループ外に譲渡したことによるものであります。
※3 事業構造改善費用は、主にドイツ子会社における買収後の組織再編に伴う退職金等によるものであります。
※4 退職給付制度改定損は、国内子会社における退職給付制度変更に伴う過去勤務債務の一括処理によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 有価証券 計 預入期間が3か月超の定期預金 現金及び現金同等物
84,224百万円 10,000〃 94,224百万円 △ 48〃 94,175百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,083,356

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式	216,500	334

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,979	7.50	平成20年3月31日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	37,519	204,140	176,684	△1,340	417,003
当第1四半期連結会計期間までの変動額					
剰余金の配当			△3,979		△3,979
四半期純利益			17,628		17,628
連結範囲の異動 ※1			96		96
在外子会社の会計処理に関する当面の 取扱いの適用 ※2			5,210		5,210
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分			△6	9	3
当第1四半期連結会計期間までの変動額 合計	—	—	18,949	△56	18,892
当第1四半期連結会計期間末残高	37,519	204,140	195,633	△1,397	435,896

※ 1 新規連結により利益剰余金が96百万円増加しております。

※ 2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会
平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な
処理を行っております。これにより利益剰余金が5,210百万円増加しております。

(リース取引関係)

既存分のリース取引で所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	33,154	—	33,983	△828
	ユーロ	34,694	—	36,426	△1,731
	買建 米ドル	14,075	—	14,779	703
	合計	81,924	—	85,188	△1,856
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払円	26,962	—	357	357
	合計	26,962	—	357	357

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	13,445	13,445	326	326

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト 事業 (百万円)	メディカル&グラ フィック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	166,714	51,056	31,288	2,360	3,719	255,139	—	255,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,063	245	502	189	14,487	16,488	(16,488)	—
計	167,777	51,302	31,790	2,549	18,207	271,627	(16,488)	255,139
営業費用	150,630	42,453	30,372	2,352	17,746	243,556	(12,894)	230,661
営業利益	17,146	8,848	1,418	197	460	28,071	(3,593)	24,478

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,602百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、情報機器事業で444百万円、オプト事業で16百万円、メディカル&グラフィック事業で107百万円増加し、営業利益が同額減少し、また計測機器事業で営業費用が16百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(2) たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しました。これにより、当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、情報機器事業で224百万円、計測機器事業で6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 有形固定資産の償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、情報機器事業で72百万円、オプト事業で1,316百万円、メディカル&グラフィック事業で11百万円、その他事業で4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,721	52,058	72,633	14,725	255,139	—	255,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,072	682	672	51,661	135,090	(135,090)	—
計	197,794	52,741	73,306	66,387	390,230	(135,090)	255,139
営業費用	170,278	53,526	72,787	64,338	360,930	(130,269)	230,661
営業利益(△営業損失)	27,516	△ 785	519	2,048	29,299	(4,821)	24,478

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米………米国、カナダ
- (2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,602百万円であり、その主なものは、純粹持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、日本で552百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針を見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しました。

これにより当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、北米で5百万円、欧州で277百万円増加し、営業利益が同額減少し、またアジア他で営業費用が52百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

5 有形固定資産の償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、日本で1,404百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	54,112	78,342	54,510	186,964
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	255,139
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.2	30.7	21.4	73.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米………米国、カナダ
- (2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
838.54円	786.20円

2 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 株当たり四半期純利益 33.22円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 31.36円

(注) 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	17,628
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,599
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (百万円) 受取利息(税額相当額控除後)	△18
四半期純利益調整額(百万円)	△18
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	30,578 373
普通株式増加数(千株)	30,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含まれなかつた潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。